

政策コメンテーター報告(第4回)(意見照会期間:2015年8月18日~8月28日):丸谷 智保 株式会社セイコーマート代表取締役社長

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのをご参照ください。</p>	良くなっている	<p>若年・壮年層は、賃金上昇の効果が個人消費にも現れてきている。北海道においては国内外インバウンド入込客の消費が続く。 しかしながら、今後は以下の要因で後退の懸念が有る。 *「3軸における2極化」 若い世代と高齢者(年金予備軍を含む) 都市部と地方、 外需型産業(大企業、輸出企業)と内需型産業(主に中小企業)、これら3軸における2極化の問題である。 これらは、構造的に2極化が存在する。 に関しては、我々のPOSデータでは、10代、20代の売上の伸びが最も高く、次いで30代、40代と続き年代が上がるほど年増率は低くなる。60代、70代以上はマイナスに転ずる月もある。 では、札幌圏とそれ以外の地域では、年増率に2ポイントの差がある。 地方、特に町村域では相変わらず構造的経済停滞が続く。 食品産業においては、円安による輸入原材料の上昇で製品の値上げが相次いでいる。これは見かけのデフレ脱却となるが、人口の4分の1を占める年金世代層を中心として、消費マインドの低下はGDP押し下げ要因の一つである。消費増税や電気料金の値上げなどもマインドを低下させている。</p>
デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組			
2 - 1	<p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p>	-	<p>地方においては、経済の好循環と言っても循環の起点となる産業に乏しい。そうした中、わが社グループにおいては出来るだけ原材料生産地に近い地域に生産工場を設けるなどして道内地方各地の産業と雇用創出に努めてきた。地域、地方に有る農業、酪農、水産業の食品原材料を利用した食品産業の興業を地方に於いて更に推進すべき。零細産業ではなく、一定規模を持つ(大規模である必要は無い)食品製造業の設立支援を行うべき。効率化の推進の為、大手食品産業の集約化が進み、地方から徐々に撤退していく動きもある中、農・酪・水産業を軸とする食品製造業を地方にて再活性化する。主要マーケットへの物流面を政策サポートするなど、地方経済の好循環に向けての起点となる産業の育成に努めるべき。</p>
2 - 2	<p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p>	-	<p>規制改革は、何も制度や規制の簡素化だけの問題ではない。各省庁のOBを臨時雇用した臨検頻度の異常な上昇や零細規模の企業にまで大企業同様の規制基準順守のチェックを行うなど、「実質的な」官庁肥大化、規制増大化となっているのではないかと十分な「政治的」チェックが必要であろう。 法令順守は勿論重要である。しかし一方で、規制省庁による広範かつ細密すぎるチェック、要請は経済活動の活性化に対する大きな負担となる。 これらは必要最小限で有るべきであり、「too much, too many」とならぬよう、実態の検証が必要である。「小さな行政官庁」を目指すことも、広義の規制改革となる。</p>